

「日本再興戦略」の施策の主な実行状況

平成25年9月2日

内閣官房日本経済再生総合事務局

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
一. 日本産業再興プラン			
産業の新陳代謝の促進			
民間投資の活性化	生産設備の新陳代謝を進める企業への税制を含めた支援	年度内に支援措置を検討	通常の税制改正プロセスを前倒した減税措置について与党税制調査会等の場で議論中。
	リース手法を活用した支援	本年8月末までに検討・結論の上で法制上の措置等必要な措置	臨時国会に提出予定の「産業競争力強化法案(仮称)」において、高額な初期費用を要し、初期稼働が見通しにくい先端設備について、オペレーティングリースの手法を活用した設備投資支援を検討中。
萎縮せずフロントシアにチャレンジできる仕組みの構築	適法性確認のための仕組みの創設、企業実証特例制度の創設	本年8月末までに検討・結論の上で法制上の措置等必要な措置	「産業競争力強化法案(仮称)」において、以下の措置を講ずることを検討中。 ・規制対象となるか否か不明確なことを理由として、民間企業が参入を躊躇することがないよう、あらかじめ事業計画の適法性を確認する「グレーゾーン解消制度(仮称)」を創設。 ・「企業単位」で特例措置を講じ(代替措置の実施が前提)、安全性等の評価を行うことにより、既存の特区制度等と合わせ、実効ある規制改革を可能とする「企業実証特例制度(仮称)」を創設。
ベンチャー投資・再チャレンジ投資の促進	民間企業等によるベンチャー投資の促進	本年8月末までに検討・結論の上で法制上の措置等必要な措置	・「産業競争力強化法案(仮称)」において、ベンチャー企業への資金供給の円滑化を図るため、ベンチャーファンドに出資する企業への支援措置を検討中。 ・通常の税制改正プロセスを前倒した減税措置について与党税制調査会等の場で議論中。

(※)「主なスケジュール」は「日本再興戦略」の本文または工程表に記載されたもの。 1

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
事業再編・事業組換の促進	収益力の飛躍的な向上に向けた経営改革の促進	年度内に支援措置の検討	・「産業競争力強化法案(仮称)」において、一企業内では十分に成長できない事業の再編・統合と新たな市場への挑戦を優遇措置で支援することを検討中。 ・通常の税制改正プロセスを前倒した減税措置について与党税制調査会等の場で議論中。
	過剰供給構造にある分野での再編の促進	「産業競争力強化法(仮称)」の策定に合わせて必要な措置を講ずる	
	社外取締役の導入促進	会社法改正案を次期国会に提出	社外取締役の導入促進など、コーポレートガバナンスの強化を図るための会社法改正案を臨時国会に提出予定。
	機関投資家の受託者責任に関する原則	年内に取りまとめ	「日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」(第1回)を8月6日に開催。年内に取りまとめ予定。
雇用制度改革・人材力の強化			
行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換	労働移動支援助成金の抜本的拡充等	雇用調整助成金と労働移動支援助成金の予算規模を2015年度までに逆転	・2015年度までに予算規模を逆転させることを念頭に、平成26年度(2014年度)予算案について以下のとおり概算要求。 - 労働移動支援助成金:301億円(←平成25年度予算 約2億円) - 雇用調整助成金:545億円(←平成25年度予算 約1,200億円) ・年度内に労働政策審議会で雇用保険法施行規則改正の諮問・答申を行う予定。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
民間人材ビジネスの活用	ハローワークの求人・求職情報の開放	求人情報：本年8月末までに検討、結論 求職情報：本年末をめどに結論	求人情報：2014年夏～秋からの情報提供開始予定。 求職情報：10月末日途にニーズ調査を実施予定。
	トライアル雇用奨励金等の改革・拡充	2014年度からハローワーク以外の紹介、正社員就職が難しいと認められる者への支給も開始	主にニート・フリーター等を対象としたトライアル雇用奨励金については、スケジュールを前倒し、年内に支給要件の見直し及び労働政策審議会での雇用保険法施行規則改正の諮問・答申を行う予定。
多様な働き方の実現	労働時間法制の見直し	本年秋から労政審で検討を開始。1年を目途に結論を得る。	6月までに時間外・休日労働等の実態把握調査を実施。集計・分析結果等を踏まえ、秋（9月予定）から労働政策審議会での検討。
	労働者派遣制度の見直し	有識者による検討を本年8月末までを目途に取りまとめ、さらに労政審で議論を行い、早期に必要な法制上の措置を講ずる。	8月20日に「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会」において、派遣期間の制限の在り方に関する新たな考え方などを内容とする報告書を取りまとめ。8月30日より労働政策審議会においても議論を開始し、議論の結果を踏まえ、2014年通常国会以降に法制上の措置を行う予定。
	「多元的で安心できる働き方」の導入促進	今年度中に有識者懇談会を立ち上げ、来年度中のできるだけ早期に取りまとめ	有識者懇談会の立ち上げを前倒し、9月中に多様な正社員に関する雇用管理上の留意点について議論を開始する予定。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
女性の活躍推進	女性の活躍推進や仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業に対するインセンティブ付与等	今年度中に調整(概算要求等)、2014年度から実施	企業における女性の活躍状況の「見える化」を推進するため、2014年1月頃に個別企業における役員、管理職への女性の登用状況等を、3月頃に女性の登用状況等の開示状況の分析結果・好事例を、それぞれ公表予定。
	待機児童解消緊急プロジェクト	2013、2014年度の2年間で約20万人分の保育の受け皿を新たに確保	・6月28日に小規模保育事業について基準検討部会での検討を開始し、8月29日に現時点での案を取りまとめ。 ・8月8日に待機児童解消加速化プランの参加自治体について、351市区町村(待機児童50人以上である市区町村の約94%をカバー)の取組みを採択し、公表(第1次集計)。
大学改革	人事給与システムの改革、運営費交付金の戦略的・重点的配分の拡大	2015年度までに改革を完成させる改革プランを早急に取りまとめる	・国立大学改革強化推進補助金につき、各大学の改革構想のヒアリング等を実施中。 ・平成26年度予算案では、年俸制の導入等に取り組む大学を運営費交付金の配分等に当たって積極的に支援する方針。
	大学のイノベーション機能の抜本強化	所要の法案を速やかに国会に提出	国立大学のイノベーション機能強化のための法案提出を、「産業競争力強化法案(仮称)」の一部として臨時国会に前倒しする予定。
高度外国人材の活用	高度外国人材ポイント制度の見直し	本年中に新たな制度を開始	高度外国人材の認定に係る年収基準の見直しなどの告示改正案について、9月にパブリックコメントを実施し、12月から施行する予定。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
科学技術イノベーションの推進			
総合科学技術会議の司令塔機能強化	政府全体の科学技術関係予算の戦略的策定	予算に係る新たなメカニズムを来年度概算要求段階から導入	「科学技術イノベーション予算戦略会議」を6月に設置し、予算要求の企画段階から科学技術関係予算の重点化等を主導するとともに、7月31日の総合科学技術会議において2014年度資源配分方針を決定。
戦略的イノベーション創造プログラムの推進	戦略的イノベーション創造プログラムの創設	本年8月末までに具体策を固め、所要の予算を内閣府に計上。	2014年度資源配分方針において、プログラムの具体的な仕組みをより明らかにするとともに、プログラムの実施に必要な予算を内閣府に計上するため、517億円の概算要求を実施。
革新的研究開発支援プログラムの創設	革新的研究開発支援プログラム(仮称)の創設	本年8月末までに検討を進め結論を得た上で、概算要求等に反映	総合科学技術会議の下に設置した最先端研究開発支援推進会議においてプログラムの具体的な在り方について検討を行い、8月に骨子を決定。
世界最高水準のIT社会の実現			
ITが「あたりまえ」の時代にふさわしい規制・制度改革	規制制度改革集中アクションプランの策定	本年中を目途にアクションプランを策定	9月中を目途にIT総合戦略本部の新戦略推進専門調査会の下に規制制度改革分科会を設置し、アクションプランに関する議論を開始する予定。
	ビッグデータ・オープンデータの利活用	データ利活用ルール及び制度見直し方針を年内に策定	IT総合戦略本部の下に「パーソナルデータに関する検討会」を設置することを決定済み。9月2日に第1回を開催。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
立地競争力の更なる強化			
「国家戦略特区」の実現	「国家戦略特区ワーキンググループ」での検討等	ワーキンググループにおいて本年夏までに方針を固める。秋までを目途に、特区諮問会議の立ち上げ、特区の決定を行う。	・国家戦略特区の制度設計等について検討を行うワーキンググループ(WG)を5月に立ち上げ、8月1日まで5回実施。 ・8月12日～9月11日に提案募集中。 ・並行してWGでヒアリング、関係省庁との折衝を実施予定。10月上旬目途で、候補案の絞り込み予定。 ・10月中旬目途で、国家戦略特区諮問会議で特区を決定予定。 ・臨時国会に国家戦略特区の内容を盛り込んだ法案を提出する予定。
公共施設等運営権等の民間開放	コンセッション方式の対象拡大	国管理空港等について、通常国会に法案提出。次年度以降、公共施設等運営権を設定した場合の公募・選定手続き。	通常国会で「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」が成立。今後、法に基づき基本方針を策定予定。
公的・準公的資金の運用等	公的・準公的資金の運用等の在り方の検討	有識者会議において本年秋までに提言を得る。	6月27日に「公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議」を設置(8月末までに3回にわたり議論)。
中小企業・小規模事業者の革新			
地域のリソースの活用・結集・ブランド化	地域のリソースを活用・結集させた起業・創業の促進	来年度以降、必要な措置を実施	臨時国会に提出予定の「産業競争力強化法案(仮称)」で、地域のリソースを活用した起業・創業への支援措置を盛り込む予定。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
二. 戦略市場創造プラン			
国民の「健康寿命」の延伸			
健康寿命延伸産業の育成	グレーゾーンの解消の仕組みの構築等	本年8月末までに検討・結論の上で法制上の措置等必要な措置	「産業競争力強化法案(仮称)」を臨時国会に提出予定。
一般用医薬品のインターネット販売	適切なルールの検討	本年秋頃までに結論。所要の制度的措置。	スイッチ直後品目等の特性や留意点について検討する医学・薬学の専門家会合と、インターネット販売等の具体的なルールを策定するための作業グループの2つの検討会を開催し(8月8日、15日にそれぞれ第1回を開催)、秋頃までに結論を得られるよう議論。
「日本版NIH」の創設	「日本版NIH」の創設	本年8月末までに推進本部を設置。所要の法案を次期通常国会に提出し、早期に新独法設立を目指す。	・8月2日に健康・医療戦略推進本部を設置。同8日に第1回を開催し、「新たな医療分野の研究開発体制について」「医療分野の研究開発関連予算の要求の基本方針」を決定。 ・上記基本方針に基づき、概算要求では、各省の医療分野の研究開発予算の一元的な予算要求配分を実施するため、新独法に予算を集約化する方針を第1回推進本部にて決定。これに基づき1,382億円を概算要求。
先進医療の大幅拡大	先進医療の大幅拡大	本年秋を目途にまず抗がん剤から開始	11月末頃までに、中央社会保険医療協議会において、抗がん剤に関する技術的評価の外部委託に関する基本方針や運用方法を了承後、外部委託先を決定。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
クリーン・経済的なエネルギー需給の実現			
電力システム改革の実行	電力システム改革の断行	遅くとも2020年を目途に電力システム改革を完了	臨時国会に電気事業法改正案を提出予定。
世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現			
担い手への農地集積、耕作放棄地の発生防止・解消等による競争力強化	「農地中間管理機構」による担い手への農地集積・集約化	本年秋までに具体的スキームを固め、速やかに法制度・予算措置を含む具体的措置を講ずる	「農林水産業・地域の活力創造本部」において農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化について議論する予定。農地中間管理機構の整備に関する法案を臨時国会に提出予定。
査証発給要件緩和、入国審査迅速化等の訪日環境の改善	査証発給要件の緩和等	本年夏まで	7月1日にタイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシアを対象とした査証発給要件の緩和を措置。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
三. 国際展開戦略			
戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進			
国益に資する経済連携交渉の推進	経済連携交渉に対処できるための体制整備	秋頃までにTPPについて100人規模の体制を整備	TPPについて、7月初めに100人規模の体制を整備。また、7月末にTPP協定交渉に参加。8月に閣僚会合及び第19回交渉会合に出席。 ・8月に東アジア地域包括的経済連携（RCEP）閣僚会合を開催。 ・6月下旬に日EU・EPA第2回交渉会合を実施。 ・7月に日モンゴルEPA第4回交渉会合、日カナダEPA第3回交渉会合を実施。 ・7月下旬に日中韓FTA第2回交渉会合を開催。
海外市場獲得のための戦略的取組			
潜在力ある中堅・中小企業等に対する重点的支援	海外現地に「海外ワンストップ窓口」創設	本年夏までに10箇所設置	8月末までに中小企業海外展開現地支援プラットフォームの主要拠点を10カ所設置（サンパウロ、バンコク、ハノイ、ホーチミン、重慶/成都、ジャカルタ、マニラ、ムンバイ、チェンナイ、ヤンゴン）。